

CONTENTS July.2003

インタビュー

2 大学のインキュベーション機能の
有効性を示したい

国際・産学共同研究センター長・先端科学技術研究センター
安田 浩教授

3 常温相転移と近接場光学、
それぞれ製品に結びつける

先端科学技術研究センター
宮野 健次郎教授



産学連携ニュース



- 4 先端経済研の後藤教授、経産省の技術革新型企業創生プロジェクトに参加
4 TLO協議会、7月11日から3日間、技術移転実務者を育成する研修会を開催
5 住友金属鉱山、東北大多元物質研と微粒子で包括的共同研究契約を締結
5 経産省産学連携小委員会、「産学連携の深化に向けた10の提言」報告書を公表
5 知的財産戦略本部、「知的財産の創造などの推進計画」を7月8日に発表

パートナー

6 ビジネスの盾・矛の武器として知的財産戦略を重視

JFE スチール
平瀬幸一 専務執行役員

7 MOT 教育事業を拡充し、来年は東京校を設立へ

アイさぼーと取締役
松本 毅 MOTスクール事業部長

インフォメーション

- 8 国際知財学会2003、8月4日から3日間開催、臨時会員として聴講可能
先端研日欧ナノテクラボ、8月8日に光触媒のコンファレンスを開催

Q 東京大学の国際・産学共同研究センター（CCR）の4代目のセンター長として、同センターの方向付けは。

A 当センターは、企業などとの共同研究を多く手掛け、産学連携を推進する発信型の研究開発拠点です。その典型例は組織的なインキュベーション機能を持つことで、3年後にその成果として会社を設立する形で“卒業”してもらうことです。平成16年度（2004年度）にいくつかの会社設立を目指しています。これが当面の大きな課題です。

Q 産学連携の仕組みにはどんな制度を。

A 産学連携を行うには、十分な研究開発スペースが必要です。企業との共同研究をしっかりと実施するには、大学の普通の研究室スペースでは当然足りません。現在、国際・産学共同研究センターは約5000m²の延べ床面積を持つ研究施設まで拡充したところです。期間を決めてこのスペースを有償で貸し出しています。

それを反映したCCR産学連携プロジェクト制度は、大学としての大型の産学連携研究開発を行う公募型プロジェクトです。期間は最長5年です。また、CCRインキュベーション・プロジェクト制度は大学の研究成果を事業化するもので、ベンチャー企業などを設立することが目的です。1年ごとに更新し最長3年までのプロジェクトです。

平成13年度（2001年度）に現在の5000m²に拡張しましたが、既に手狭になるほど、活発化しています。

Q センターと先端研の関係は。

A 1996年に当センターは設立されました。大学の研究成果や知的財産を社会に還元する、国立大学の地域共同研究センターの一つとして設立が計画され、産学連携に意欲的に取り組んできた先端研と生産技術研究所が中心となつてつくれた東大の全学共同利用組織です。設立時点で、他の国立大学は既に地域共同研究センターを立ち上げていたので、何か東大としての特徴を出そうということで、先端研からは「国際的」な産学連携共同研究を、生研からは共同研究の「産学共同」をそれぞれ受け継ぎ、発展させる拠点として設置されました。

大学のインキュベーション機能の 有効性を示したい

先端科学技術研究センター
教授
安田浩氏に聞く



図◎東京大学産学連携提案テーマデータベース（CCR-DB） URL = <http://www-db.ccr.u-tokyo.ac.jp/>



Q 「国際・産学共同」の中黒（・）はそういう意味を示しているのですね。

A 現在、専任教員は先端研と生研から8人の教授と客員教授11人（このうち、外国人は4人）産学連携担当教授などで構成しています。客員教授は各分野のキーパーソンを招へいしています。例えば、ITS（高度道路交通システム）の事業化を目指す産学連携に取り組んでいる田中敏久氏（トヨタマップスター社長）や情報通信セキュリティの構築手法などに取り組んでいる林誠一郎氏（NTTデータビジネス開発本部部長）などの多彩な方々にお願いしています。

Q 産学連携提案テーマデータベース（CCR-DB、図）を作成し、情報発信していますね。

A このCCR-DBは、東大の研究成果を学外に伝えるツールとして整備しました。企業との共同研究に結びつく研究テーマを載せています。

産学連携担当の客員教授とテクノロジー・リエゾン・フェローと呼ばれるスタッフが共同で、東大の教員に研究成果についてインタビューし、産学連携に適したテーマを発掘しています。大学教員が伝えたいことを“翻訳”した内容を掲載しています。学外の方に読んでもらう表現が必要だから

です。これまでに約50件が、共同研究・技術移転の成果に結びついています。

Q センターを今後、どのように運営するのでしょうか。

A 答えになるかわかりませんが、まずインキュベーション施設として成功させたいです。企業などの産業界の方々に、大学のインキュベーション機能の有効性を示さないと、真の相手にはしてくれないからです。

〔インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明〕

Q 製品化を意識した研究を進めているようですが。

A 今は二つの共同研究に力を集中しています。一つは常温で相転移を起こす材料を探して応用すること、もう一つは近接場を利用した微量物質の検出装置作りです。

Q 常温で相転移を起こす材料とはどのようなものですか。

A 今まで研究してきたマンガン酸化物と基本的には同系統の物質です。この系統の物質が低温で相転移を起こすことは分かっていた。相転移を起こすと状態が変わり、例えば絶縁体が導体になります。最近、常温でも相転移を起こす物質がありそうだという希望が見えてきたのです。

Q どのような製品に利用できるのですか。

A いろいろあると思います。最も単純な例は室温で動く不揮発性メモリーです。電気が通る状態と通らない状態をオンとオフに読み替えるものです。

Q 不揮発性メモリーはフラッシュメモリーなど実用化されているもののほかに、多くの方式が提案されています。優位性は出せるのでしょうか。

A 安価に作れる点が大きいです。物質そのものがメモリー素子になるわけですから、回路としては電極をつなぐだけでいい。フラッシュメモリーなどに比べれば実に簡単な構造で作れるのです。

Q 相転移を起こすきっかけとして光を使う場合が多いようですが、光学素子を組み込む必要はないのですか。

A 光は理論的にはスマートな方法です。ですが光学素子をメモリーに集積させるとなると複雑になりますし、メモリーとしての特性も落ちてしまうでしょう。相転移させるきっかけは、高電圧パルスの印加でできると考えています。

Q 研究スケジュールはどのようになっていますか。

A この研究は企業との共同研究なので、少なくとも物質の候補はこの1年で挙げるようにしたいと思っています。ただ、メモリー素子としての性質、例えば何回書き換えができるかといった話はさらに先になるでしょう。

常温相転移と近接場光学、それぞれ製品に結びつける

宮野健次郎氏に聞く
教授 先端科学技術研究センター



Q 近接場を利用した微量物質の検出装置も、やはり共同研究ですね。

A ええ。ここ（東京大学先端科学技術研究センター）の児玉龍彦教授らとの共同研究で、一種のバイオチップを開発しようというものです。最終的に検体が何の分子であるか同定するのはバイオの研究者の方たちの仕事で、私たちが担当するのは、どういった測定方法だと感度が高められるか、光学系はどう組んだらいいか、そのためにチップのデザインはどのようにしようかといった光学測定に関係する部分です。

Q 難しいのはどのような点でしょう。

A まず、近接場を発生する金属針と検体との距離を制御することです。金属針にレーザー光を当てると、強い近接場を発生します。この近接場が検体を照らし、微量な検体でも光学的に分子レベルの観測ができるようになる。これが近接場光学顕微鏡の原理なのですが、近接場の届く範囲は10nmのオーダーですから、金属針と検体との距離をその範囲に収める必要があります。

また一方で、操作性の問題もあります。今回の測定器は、最終的にはだれでも使えるものにしたい。測定する人によってバラつきが出たり、専門家の調整が必要な複雑なものはだめで、専門家でなくても正確に測定できる工夫を測定器に盛り込む。これがけっこう難しいですね。

Q 予算はどこから出ているのですか。

A NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクトです。

Q 二つの研究のテーマ名からは基礎研究というイメージを持ちましたが、お話を聞きますと、ずいぶん実用寄りの内容になっているのですね。

A 研究環境のせいかもしれません。私は2年前に先端研に来たのですが、ここでは企業との共同研究が実にやりやすい。またそういう雰囲気がある場所なのです。せっかくなら、この環境を生かして研究を進めようと考えた結果でしょう。研究成果が製品になるところを定年までに見られたらいいですね。

[インタビュー：日経BP社編集委員の橋本敏彦]

先端経済研の後藤教授、経産省の技術革新型企業創生プロジェクトに参加

東京大学先端経済工学研究センター教授の後藤晃氏は、経済産業省産業技術環境局が2003年10月から本格的に研究を始める「技術革新型企業創生プロジェクト」の先行研究を始めた。研究テーマは、「大企業組織における研究開発体制とナショナルイノベーションシステム」で、東大や神戸大学、一橋大学などの大学チームが始めた四つの先行研究の一つ。

同プロジェクトは、日本企業の国際競争力が低下した原因を解明し、企業がイノベーション創生に成功するポイントを産学官連携で解明するもの。通称、ルネッサンスプロジェクトと名付けられ、日本の企業が優れた研究開発力・技術力を持つにもかかわらず革新的なイノベーションを産み出せずに新規事業起こしに成功していない問題の本質を解明し、

MOT（技術経営）などの国際競争力を向上させる仕組みを調査研究する。平成15年（2003年）から同19年（2007年）まで実施する計画。

同プロジェクトのルーツは、1980年代の米国の産学官プロジェクト。1980年代に、日本企業に対して国際競争力が劣ると判断した米国政府は産官学チームを組織し、競争力低下の原因を追及した。米MIT（マサチューセッツ工科大学）は報告書「Made in America」をまとめ、その後の米国政府の政策や企業の意志決定に大きな影響を与えた。また、MITは販売実績が落ちた米国の自動車産業の競争力低下を探るために日欧米の自動車産業を分析したIMVP（国際自動車プログラム）を取りまとめ、「Made in America」に組み込んだ。このIMVPも自動車産業の事業戦略

の決定に影響を与えた。

今回は、これと同様の動きを日本が実施する。「技術革新型企業創生プロジェクト」では、技術経営イノベーションシステムの本質を研究し、日本企業の今後の在り方を探る。

同プロジェクトは、学と官の連携の研究体制の枠組みが既にでき、先行研究が始まっている。研究リーダーには慶応義塾大学総合政策学部教授の榊原清則氏が就任し、研究の中核となる研究組織は産業総合技術研究所の技術と社会研究センター（センター長＝小林信一氏）が務める。

「産」として、プロジェクト参加を希望する企業に対する問い合わせ先は、経産省の産業技術環境局研究開発課・産業技術政策課のルネッサンスプロジェクト特別チーム。

電子メール＝r-project@meti.go.jp

TLO協議会、7月11日から3日間、技術移転実務者を育成する研修会を開催

承認TLO（技術移転機関）や認定TLOなどが参加する任意団体のTLO協議会（事務局＝東京工業大学長津田キャンパス内）は、7月11日から13日までの3日間、「TLO技術移転実務者研修」を東京都港区で開催した。若手の技術移転担当者の能力向上を図るのが目的である。

日本が本格的な知的財産立国に移行するには、特許などの知的財産を権利化し管理、運用、活用できる技術移転の実務者（「ライセンス・アソシエイト」と呼ぶ）の絶対数が不足

し、かつ現在の担当者の能力向上も一層必要との判断の下で開催するもの。承認TLOなどの技術移転機関やリエゾンなどに所属する若手の実力アップを目指す。

研修対象は、技術移転の仕事在天職にしたいと考えている40歳以下の若手とし、企業などからTLOなどへの出向者や現役の特許流通アドバイザーは今回は対象外とした。

研修の講師陣は、承認TLOの先端科学技術インキュベーションセンター（CASTI、東京都千代田区）社長で、TLO協議会技術移転ビジネス委員会委員長を務める山本貴史氏と、レックスウェル法律特許事務所の弁護士・弁理士である平井昭光氏の2人が務める。

研修内容は、技術移転の過程をマーケティング活動ととらえ、コミュ

ニケーション能力と技術移転先を想定するシナリオ構想力の二つを重視する考えの下にテーマを設定した。「座学を極力排し、グループワークやディスカッションを多用して実践面での能力を高める」（山本氏）という。具体的には、技術評価や移転先を想定するシナリオ作成や、契約成約までの契約実務など一連の過程を教える。平井氏が利益相反テーマを教える以外の講義すべては、山本氏が講師を務める。

同研修会は、経済産業省の企業家育成プログラム導入促進事業の技術移転人材育成プログラム委託事業の一環として開催される。また、利用する教育プログラムは東京大学先端科学技術研究センターが「MOT（技術経営）知財専門職人材育成プログラム」の中で開発したもの。



住友金属鉱山、東北大多元物質研と微粒子で包括的共同研究契約を締結

住友金属鉱山は、7月7日に東北大多元物質科学研究所とナノテクノロジー技術を用いる機能性微粒子に関する包括的共同研究契約を結ぶと発表した。同社は機能性材料事業を一層強化するために「機能性微粒子の創生と応用」というテーマで、多元物質研の4研究室と共同研究を3年間実施する。機能性微粒子をつくる

手法の開発が主な狙い。個別テーマごとに、住友金属鉱山から研究者を合計数人派遣する。

共同研究資金は1年間に2000万円、3年間で合計6000万円を提供する。共同研究の成果は、特許やデータベースなどの知的財産権として権利化し、基本的には双方が半分ずつ所有する。特許の出願費用なども原

則として双方が半分ずつ負担する。貢献度によっては双方で所有と負担を協議するケースも認めている。多元物質研は住友金属鉱山が事業化を図る際の特許の実施権について独占権を認める模様。2004年4月の国立大学の独立法人化以降は、再度契約内容を見直し、再契約する形で共同研究を継続する。

経産省産学連携小委員会、「産学連携の深化に向けた10の提言」報告書を公表

経済産業省の産業構造審議会産業技術分科会傘下の産学連携推進小委員会（小委員長＝東海大学教授の黒川清氏）は7月10日に「産学連携の深化に向けた10の提言」を公表した。この提言は、2004年4月に国立大学が独立法人化する節目以降の、大学の研究成果を企業に技術移転する産学連携の在り方を10項目にまと

めたもの。「大学は、技術移転の専門知識・実務経験に優れたTLO（技術移転機関）が大学教員の研究成果を評価・選別した判断を最大限尊重する」など、大学とTLOの望ましい連携モデルを示し、大学から企業への技術移転が成果を上げる具体策を提言。

提言の中で注目されるのは「特定技術分野重点TLO（スーパーTLO）

の整備」。ある専門分野で優れた技術移転実績を持つTLOは、TLOを持たない大学の教員に対してその分野での技術移転機能を果たすことで地域性を補完し、その専門分野に強くない他のTLOの専門性も補完する。有力TLOが“スーパーTLO”として、日本全体の技術移転を加速させることを提案している。

知的財産戦略本部、「知的財産の創造などの推進計画」を7月8日に発表

内閣に設置された知的財産戦略本部は、7月8日に「知的財産の創造、保護及び活用の推進計画」を発表した。日本の知的財産立国に向けた取り組みを示す全体で70ページに及ぶ施策提案集。

当面は2003年度中に取り組みべき施策と、2004年に開催される通常国会に提出する知的財産関連法案の根幹が示されている。

知的財産立国を実現するには「従来の枠にとらわれない知的財産に関する特例をつくる」「国際競争力のある世界に通用する制度をつくる」「時期を逸することなく、迅速に改革する」の三つの方針の下で具体的な施策を考えている。大学関係では、知的財産の創造基盤を整備するには、大学の活性化による国際競争力の向上、大学研究者の人材流動性・多様

性の促進、大学研究者に研究に専念させる、などが並ぶ。人材流動性・多様性を向上させるには他大学出身者や企業出身者、外国人研究者、女性研究者の採用目標などを明確にすることとし、研究に専念できるようにするには、研究補助・教育補助担当者を増やすとする。

大学や公的研究機関は知的財産の創造を重視した研究開発体制を築くために、研究開発時にも特許情報を活用し、研究開発現場に知的財産担当者を配置し、研究開発評価時にも知的財産情報を活用するなどを提示。研究者が特許情報を検索できる仕組みの整備を進め、知的財産を担当する実務者を確保するなどの実現は、従来の大学の実態を考えると、実質的には大きな変革を迫る内容になる。

大学の研究成果から生まれる特許

の実施権を企業などに移転できた場合に、大学の研究者個人に実施権収入を還元するルールを明確にし、研究者にインセンティブを与える仕組みを提案する。同時に研究者個人の知的財産への取り組みを研究資源（研究費など）の配分に反映させることも提案する。大学が独立法人化し、特許などの知的財産が大学帰属（所有）に移行するのに従って、知的財産活動の費用を充実させるとしている。

大学や企業に対しては、特許法の職務規程の廃止あるいは改正を提案する。2004年の通常国会に特許法35条を廃止あるいは改正する法案を提出することで、発明者の研究開発に対するインセンティブを確保する。同時に、企業の特許管理コストやリスク低減を実現し、日本の産業競争力を向上させるとしている。



ビジネスの盾・矛の武器として知的財産戦略を重視

JFEスチールの知的財産部と技術企画部を担当する平瀬幸一氏は、知的財産がビジネスに役立っているかどうかの視点で、保有する約1万件の特許を常に最適化する作業を進めている。研究から製造、営業までを横断した商品系列別の事業主体「セクター」のビジネスプランに、知的財産戦略をどう反映させていくのかを聞いた。

2002年9月に旧NKKと旧川崎製鉄が合併し、持ち株会社のJFEホールディングを中心とするJFEグループが誕生。2003年4月に事業再編によって鉄鋼事業を担当するJFEスチールなどが設立された。

日本の鉄鋼メーカーは、これまで国際競争に打ち勝ってきただけに、鉄鋼材料の分野では、特許などの知的財産を多数持つ。これを受け継いだJFEスチールも当然、多くの知的財産を持つ。知的財産は量も重要だが、国際競争が激化し日欧米がプロパテント政策をとる現在、強い知的財産（特許）を持つかどうかの質が問われている。

強いかどうかは、現在のビジネスに役立つか、今後のビジネスプランをどれだけ強化し、防衛できるかを意味する。JFEスチールは、1年間に約2000件の特許を出願する。現時点で、保有する特許は約1万件に上る。当然、特許出願にも維持にも費用がかかる。このため、特許を適正に選択する“棚卸し”が必要になる。

知的財産を事業主体のビジネスプランで評価

特許などの知的財産を棚卸しする判断基準は、薄板セクターなどの商品系列別の“事業主体”のビジネスプラン、ビジネスモデルに合致するかどうかによる。情勢変化が激しい現在、ビジネスプランは3年先と短期間を想定し、技術開発と知的財産をセットにした視点で、技術開発戦略を描く。また、セクター以外には、SBU（ストラテジー・ビジネス・ユニット）と呼ぶ製鉄や製鋼などの共通技術部門の技術開発戦略に合致するかどうか判断基準になる。

現在保有する約1万件の特許も、セクターやSBUのビジネスプランを強化させるかどうかを基準に増減させる自然体で望む考えだ。ビジネスプランの裏付けとしては、アジア圏でのビジネスに役立つかどうかは現在一つの指標になってきている。

今後の検討課題は、特許などの知的財産の“パテ

ントポートフォリオ”作成の準備である。無形資産価値をどう評価するかは技術的にも難しい面があるが、今後は投資家向けの企業広報のIR（インベスターズ・リレーションズ）に必要な可能性が高いだけに、準備を手ぬかりなく進めている。各特許を評価するためのパテントマップの作成技術もほぼ確立し、技術開発戦略や特許戦略に役立てるノウハウも蓄えた。これを基に、特許パッケージをつくり、特許戦略での選択と集中も実行する。これらを実行していく過程で、パテントポートフォリオ作成の実力を蓄えていく。

方程式の無い分野を切り開く人材が不可欠に

大学とは元々、共同研究や委託研究などを通して産学連携を実践してきた。特定の技術開発テーマを短期間で解決できる場合は、これまでも大学や公的研究機関と積極的に共同開発してきた。JFEスチールになっても、この姿勢は変えない。

逆に気になっているのは、基礎研究の担い手の方だ。共同研究などの対象にならない地味だが将来の材料科学構築には必要な基礎研究を誰がどのように担当するのか、大学や文部科学省などに考えてもらいたい。その戦略を示して欲しい。

大学に対して申し上げたいのは、大学の使命は人材育成という役割も大切ということだ。大学の研究開発ももちろん重要だが、今後の技術開発を託せる人材の育成をお願いしたい。特に、これからは国際競争にさらされ、タフでないと研究開発をこなせない。方程式の無い所で、方程式をつくる人材が欲しい。日本は方程式のある所で、素早く正解を得る人材は多い。しかし、今は先が見通せない中で、解を得る人材が必要になっている。この点で、独自の教育を施している特色ある大学の力に期待したい。独創的な考えの人材を育てる教育を充実させて欲しい。

（談）

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】



MOT 教育事業を拡充し、来年は東京校を設立へ

大阪ガスの子会社として人事研修サービス事業を展開するアイさぼーと（大阪市）は、民間教育会社として2002年10月にMOT（技術経営）教育事業を立ち上げた。企業の若手研究者・開発者向けの実践的なMOTカリキュラムが売り物。製造業の競争力向上を狙った戦略的人材育成プログラムに基づく教育事業戦略について聞いた。

アイさぼーとは、MOT教育事業として2002年10月に「大阪ガスMOTスクール」を開校、第1期生32人（大阪ガスの社員17人、他社15社の社員15人）にMOT教育を行っている。その校長を務める松本氏は、大阪校で現在のMOTコースに加えて、新規のアドバンスドコースを2003年10月から開講する計画で、MOT教育事業を一層強化する。

大阪ガスは、大阪ガスMOTスクールの第1期生として、平均年齢40歳前後のチームマネジャー候補やグループリーダー候補などを選抜して送り込んだ。MOTスクールは1週間に平均2日（1日当たり2時間30分）年間80回の授業を組むため、生徒にとって時間面ではかなりの負担となる。選抜されたリーダー候補生との自負がないと、こなせない内容の質と量になっている。能力主義、成果主義による個人評価への移行によって、各人が自分で市場価値を上げる時代と判断し、勉強への意欲を燃やしているようだ。1年間のカリキュラムであるため、第1期は2003年9月に終了する。第1期の1年間の授業料は40万円。

大阪校で第2期の開講の準備を始めるころになった現在、他社は既に当初想定した定員を超える人数の第2期生を出したいと伝えてきた。新しい会社も生徒を送ることを希望する。同MOTスクールの授業内容が高く評価されている証である。日本の製造業は事業不振が続いている。この現状を打破する新規事業起こしができる人材育成を、大阪ガスをはじめとする製造業各社がMOT教育に託していることの反映である。

授業品質の責任を負うスクール・ディレクター

MOTスクール大阪校のカリキュラムのコーディネーターには、大阪大学大学院経済学研究科教授の浅田孝幸氏にお願いした。それぞれの授業の講師には実力派をそろえている。

例えば、「経営戦略の事例研究・組織論」は神戸大

学大学院助教授の原田勉氏、「経営戦略・技術戦略」は阪大大学院教授の小林敏男氏などの新進気鋭が務める。授業科目は「ハイテク・ベンチャー起業論」や「産学連携におけるイノベーション」「技術マネジメント イノベーション・マネジメント」などの魅力あふれる内容が並ぶ。

大阪校が優れた授業を提供できるのは、スクール・ディレクター制度を取り入れているため。スクール・ディレクターは講師の選択、講義内容、講義方法に責任を持つ。民間教育機関として、生徒のニーズを満足させることが最も重要になる。大学・大学院と異なり、生徒の満足度が教育事業の成否を決める。カリキュラムを終了しても、学位がとれる訳ではない。実力が上がったとの実感だけが、次の学期に生徒を集める原動力となる。スクール・ディレクターは講師と授業内容のシラバスづくりから始め、授業での講義技術などまでを細かく話し合い、工夫を重ねる。

大手技術系企業などと共同で東京校を開校

2003年10月に開校する第2期では、技術系幹部・エグゼクティブを対象にしたアドバンスドコースも開講する計画。技術戦略を立てられるCTO（最高技術責任者）の育成も急務になっているからだ。

アイさぼーとは、2004年4月には東京の“大手技術系企業”（詳細は未公表）や銀行系シンクタンクと共同で、東京MOT国際連携スクールを開校する計画を進めている。

米国のMOTプログラム実施機関と連携し、MOT教育の実績を持つアイさぼーとが国際連携MOTコースの企画・講義プログラムを組み、共同実施する相手の“大手技術系企業”がMOTスクールを運営する仕掛けを考えている。東京校の授業料は、大阪校に比べて国際連携する分、高くなる見通しだ。 （談）

〔インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明〕

国際知財学会2003、8月4日から3日間開催、臨時会員として聴講可能

国際知財学会2003実行委員会は、2003年8月4日から3日間、東京都港区の六本木ヒルズ森タワー49階の六本木アカデミーヒルズで「国際知財学会2003」(ATRIP CONGRESS 2003)を開催する。

この国際知財学会は知的財産の研究者で構成される学会であり、本来は通常の学会と同様に会員だけが参加するが、今回は非会員でもホスト国日本の臨時会員として聴講できる臨時措置をとった。日本が知的財産立国を目指していることから、産学連携にとって重要になる知的財産についての最新の見解や議論を非会員に聴講してもらうことに意義があると考え、理事会の承認をとって聴講可能としたもの。臨時会員は、会場の隣室で大型スクリーンを通して聴講する。使用言語は英語かフランス語だが、聴講時には英語を日本語に通訳する。フランス語は通訳しない。

8月4日のセッションは、「遺伝学における生命倫理 Bioethical Issues of IPRs in Genetics」「特許権の公共的制限 強制実施権：TRIPS協定の文脈より

Compulsory Licensing of Patented Inventions : TRIPScontext」「伝統的知識と『南』への配分 Folklore Traditional Knowledge and Benefit Sharing」8月5日のセッションは、「商標、ブランド・マネジメントと地理的表示：近年の進歩 Trademarks, Management of Brand Names and Geographical indications : Recent Development」「インダストリアル・デザイン(意匠法) Industrial Design Law」「音楽、印刷業界における著作権の保護と実施 Protection and Enforcement of Copyright in Music and Publishing Industry」である。

8月6日のセッションは、「各国の『今』 TRIPS協定をめぐって Country Reports Enforcement and Non-enforcement of TRIPS Agreement」「知財の研究と教育の新时代 Teaching & Research in IPRs」と、ホットなトピックスを議論する。

参加費は有料。詳細はWEBページURL = <http://www.atrip.jp> を参照。東京大学先端科学技術研究センターの知的財産権大部門が事務局を務める。

先端研日欧ナノテクラボ、8月8日に光触媒のコンファレンスを開催

日本の光触媒技術を欧州に移転・事業化するための組織である「日欧光触媒イニシアティブ」(EJIPAC)は、Conference on European Japanese Initiative on Photocatalytic Applicationを東京都港区の虎ノ門パストラルで開催する。光触媒を利用する空気や水の浄化処理、セルフクリーニングなどの特定プロジェクトごとに共同研究を進め、欧州での光触媒技術利用の事業化・製品化を進める。

独ザーランド大学教授で新材料研究所(INM)所長のHelmut Schmidt氏が特別講演「ヨーロッパの材料ビ

ジネス開発と日欧光触媒イニシアティブ」を、東京大学先端科学技術研究センター教授の橋本和仁氏が特別講演「世界をリードする日本発光触媒技術」を解説する。講演の後に、日欧での技術移転交流の在り方について、パネル討論を予定している。定員は60人で、会費は無料。

問い合わせ先は、先端研日欧ナノテクラボ内の日欧光触媒イニシアティブ日本事務局まで。先端研教授の渡部俊也氏の秘書の関口有里子氏が担当する。

▷電子メール = seki@fchem.chem.t.u-tokyo.ac.jp

▷「先端研ウオッチャー」送付先を変更される場合は、電子メールでご連絡をいただきますようお願いいたします。件名に「先端研Watcher 送付住所変更」と明記の上で、ご氏名、貴社名・団体名などに所属部署名、ご役職、ご送付先データ(郵便番号、住所、TEL、FAX、電子メール)をご記入ください。電子メール = watcher@rcast.u-tokyo.ac.jp です。担当は馬場です。

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol. 9

2003年7月20日発行 毎月20日発行)

[発行] 東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略(発行責任者は小林 俊哉)
[企画・編集・制作] 日経BPクリエイティブ
[印刷] 大日本印刷

◎ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

◎本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html> でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2003 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.